

政務活動費 視察・研修会等 報告書

- | | |
|------|-----------------------|
| ・日 時 | 平成30年8月6日（火）～8月7日（水） |
| ・会 場 | 全国市町村国際文化研究所（JIAM） |
| ・参加者 | 桐生市議会 公明クラブ 周東照二、山之内肇 |
| ・項目 | 世界情勢からわがまちの未来を作る |

◎概 要

（1） 説明要旨

演 台 「国際政治情勢の変化と日本の進路」

講 師 京都大学大学院法学部研究科 教授 中西寛 氏

1. 激動期を迎えた国際情勢について

- ① 本格化するトランプ外交（初期調整→「大人」主導→トランプ主導へと変遷）
昨今の中国との関係等に象徴的にその傾向が見られる。
- ② 冷戦後秩序の「展望なき持続」から脱却
 - ・ 対北朝鮮外交：オバマ「戦略的忍耐」の否定
強硬圧力か、大胆な妥協かの二者択一という状況になっている。
 - ・ 米朝関係について
シンガポール首脳会議：「朝鮮半島の非核化⇔北朝鮮の安全」の取引
米朝の交渉ポジションが異なる中で、合意はアメリカにとって現実の承認という側面がある。

2. アメリカ・ファーストと国際情勢の諸相

①米欧関係

経済摩擦への攻撃、G7、WTO軽視

安全保障：NATO国防費増額要求

EU内の問題、混沌とするイギリスのEU離脱

②米中関係

貿易摩擦の本格化

③米ロ関係

米国内の激しい分裂

プーチン政権の苦境と対外干渉（ウクライナ・中東・秘密活動）

④中東情勢

I S 解体後のシリアの混沌

エルサレムへの大使館移転、イラン包括各協定からの米撤退

3. 今後の展望

①トランプ外交はかつてのニクソン政権と類似している

アメリカの負担感の増大と一方的変更を要求

②未来は 1930 年代か 1970 年代に類似している。

・ 1930 年代

米英の覇権交代

大恐慌と世界の分断

→保護主義・ブロック化→拡張主義から大戦へと向かった。

・ 1970 年代

積み重なる危機と西側諸国の結束

大幅な国際秩序の変更は避け難くなっている。問題は破壊的变化か平和的変更か。

③日本の役割

破壊的变化はなく、平和的変更の志向で進むべき。

インド太平洋戦略・北朝鮮の動向による大陸との連結

(北東アジア経済圏構想：夢か現実か?) →そのための外交力が問われる。

演 題 「経営に生かす S D G s 講座～持続可能な開発目標 (S D G s) に
どう取り組むか～」

講 師 株式会社伊藤園顧問 日本経営倫理学会理事 笹谷 秀光 氏

1、持続可能性新時代の到来

E S G(環境、社会、ガバナンス)など非財務情報の開示や関連制度の動きが加速

2、持続可能性をめぐるタイムライン

2015 年：E S G 元年／2018 年 S D G s 実装元年

2020 年：東京五輪・パラリンピック

2025 年：日本万国博覧会

2030 年：世界が合意した持続可能な開発目標 (S D G s) の達成

3、持続可能な開発目標 (S D G s)

< 17の目標 >

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダーを平等にしよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤を作ろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくり
12. つくる責任つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公正をすべてに人に
17. パートナリーシップで目標を達成しよう

4、「拡大版SDGsアクションプラン2018」

日本は誰一人取り残さない社会を目指すSDGsの推進を通じて、創業や雇用の創出を実現し、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を世界に先駆けて示していく。そのため、日本ならではの「SDGsモデル」を構築

< 具体的ポイント >

- ①SDGsと連動する「Society5.0」の推進
- ②SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
- ③SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

5、SDGsを活かした取り組み

キーワードは「協創力」

(1) 企業の本業力との連携

企業の社会的責任・ビジネス面等において強い認識の下でスタートしている。
そうした取り組みと連携していくことが必要ではないか。

(2) SDGs活用による新たなまちづくり

SDGsによって、既存施策を再整理。共通言語としての市民の意識喚起

講義 「自治体における生産性向上に向けて～ドイツの事例を参考に～」

講師 メツラー・アットマネジメント シニアアドバイザー 隅田 貫 氏

1. 日本の将来展望

人口減少局面：避けられない！労働力年齢人口の減少が懸念されるが、より危惧すべきは労働者人口の減少である。

2025年：6700万人（対人口比52%）

2065年：3900万人（対人口比45%）※取り組むべきは生産性向上

2. ドイツと日本 多い政策類似点

強い自国通貨での苦心、少子高齢化、社会経済の重視…、再生可能エネルギーへの転換、学校・高速道路無償か、地方活性化、待機児童解消 etc

3. ドイツの特徴：働き手優先社会

年間6週間の有給休暇 ワークライフ・バランスの重視

一方で、日本は消費者を中心に保護してきた。

これによりドイツの生産性は日本の1.5倍（1人GDP/労働時間）

4. ドイツの注目すべき働き方

- ・特徴：意識、コミュニケーション、時間管理、チームワーク、気分転換

- ・生産性の高い職場：社風→不易流行・長期健全

社風に合ったビジネスモデルを展開、人材の採用&登用

5. 生産性向上は何のためか？

「一人一人の幸せのため」この前提に立って日本の強みを活かすことが大事では？

日本人の強み→「ひと手間かける」プロセス

（日本のマンガが世界で称賛されることなどは象徴的）ひと手間の強みを生かす。

講義 「世界経済と市場動向」

講師 SMBC 日興証券株式会社投資情報部 松野 利彦 氏

1. 日本株のストラテジー

- ・8月の日経平均株価の予想レンジ：22,000円、23,500円、8月予想：23,000円
米国を発端とする貿易摩擦問題は当面煽り続けると見込まれるが、株式市場では既に相当程度織り込みが進んでいる。世界経済は依然堅調に推移しており、過度な投資萎縮局面は後退

- ・株式市場の目線は企業業績に移る。保守的な会社計画が改めて確認される良好なIQ決算が想定され、更なる業績拡大期待が日本株の上昇をサポートするのではないか？

- ・業績拡大が見込まれ、見直し買いが期待される「株価出遅れ銘柄」、東京五輪なども見据えて老朽施設の整備進展が期待される「社会インフラ関連銘柄」に注目。

2. 世界経済は拡大が継続

米国を発端とした貿易摩擦問題などを背景に、世界景気の減速倦怠が株式市場

に影を落としている。一方で、世界の生産活動は引き続き安定的な増加基調を維持しており、世界経済の拡大に変調は生じていない。

- ・ 米国経済：トランプ政権の減税政策が経済を後押し
- ・ 日本経済：雇用市場の逼迫も追い風に賃金が上昇。しかしながら、社会保障費の増大により「手元に残らない」という状況も進行。
- ・ 中国経済：景気減速からの脱却なるか。米中貿易摩擦への懸念から、再び景気重視の政策へと舵を切った可能性がある。

3. 当面の主なリスク

<マーケット>

- ・ 新興国通貨リスク
- ・ 米金融引締め
- ・ 日銀政策動向

<政治・経済>

- ・ 米国の保護主義的な通商政策
- ・ 中国景気の減速
- ・ 国内企業共石の成長鈍化

<地政学>

- ・ 朝鮮半島や中東地域における懸念の再燃

(2) 主な質疑応答

全体を通して特になし。

(3) 参考となる点及び課題

会派として、「SDGsを市政に生かす」ということに関して提案を続けてきたが、改めて今回の研修会を通じて、「我が地域」での必要性を痛感させられた。

とりわけ、企業活動においては、すでに強い認識と共に、具体的な取り組みがスタートしており、行政のSDGsの取組に関しても、それらとの連携を具体的に研究・検討すべきと感じる（できることから始めることが重要）

講演の中では、「協創」というキーワードが出てきたが、まさに、様々なステークホルダーとの協創によって、SDGsの輪が結ばれるよう、市政への推進に加え、委員会の所管事務調査（総務委員会）での取り組みに生かしていきたい。

◎成果による当局への提言または要望等

我々公明クラブとして、従来より、市政運営にSDGs達成に向けた観点を取り入れるよう要望してきたが、今回の研修を通じて、改めてその必要性を痛感させられた。

桐生市においては、次期総合計画への反映という方針は示されているが、今後、すでに先行している自治体の取り組みの研究はもとより、桐生市の既存の取

り組みをSDGsという世界の共通目標・共通言語で整理し直し、さらには、市民への浸透を図るなど、具体的な取り組みを加速化させることを強く要望する。